

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年 8月10日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 赤松 治 TEL (06)6768 - 5222

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	26,664	—	△ 1,586	—	△ 1,589	—	△ 1,481	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	230,878		690		367		△ 5,264	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	△ 19 45	—
19年3月期第1四半期	—	—
19年3月期	△ 69 11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	186,689	28,388	15.2	372 70
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	195,836	29,991	15.3	393 73

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	77,700	△ 4.1	△ 1,180	—	△ 1,430	—	△ 1,300	—	△ 17 07
通期	199,450	△ 13.6	1,520	120.2	920	150.4	410	—	5 38

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	26,424	—	△ 1,607	—	△ 1,606	—	△ 1,494	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	229,859		653		325		△ 5,507	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	△ 19 62	—
19年3月期第1四半期	—	—
19年3月期	△ 72 30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	186,089	29,183	15.7	383 14
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	195,185	30,798	15.8	404 32

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	77,000	△ 4.3	△ 1,200	—	△ 1,450	—	△ 1,300	—	△ 17 07
通期	198,000	△ 13.9	1,500	129.7	900	176.2	400	—	5 25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、原油価格の上昇や金利の先高感など一部に懸念要因があったものの、全般的には企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費の底堅さなどを背景に、緩やかながらも拡大基調を持続いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、政府建設投資などの減少の影響により建設市場の回復が見えてこない中で、厳しい受注競争を余儀なくされるなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、受注高528億4千万円、売上高266億6千4百万円、営業損失15億8千6百万円、経常損失15億8千9百万円、四半期純損失14億8千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が91億4千7百万円減少し、1,866億8千9百万円となりました。これは未成工事の増加により未成工事支出金が139億2千5百万円、未成工事受入金が82億7千4百万円増加したものの、売上債権が322億7千6百万円減少し、また仕入債務が120億7千2百万円減少したことが主因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成19年6月20日付けで公正取引委員会から防衛施設庁発注にかかる建設工事の入札に関し、独占禁止法違反があったとして排除措置命令ならびに課徴金納付命令を受けました。これにより国および地方自治体等から指名停止処分を受けております。

加えて、大阪府枚方市発注の建設工事をめぐる競売入札妨害容疑により逮捕者(処分保留釈放)を出したことによる地方自治体等からの指名停止処分(処分保留釈放により既に一部解除)を受けております。

この影響により今後官庁工事の受注減少が予想されますが、民間工事へのシフトにより当初の受注予想は確保できると考えております。また、発注者からの違約金等の請求を受ける可能性もありますが、今年度の業績に与える影響は現段階では不明であり、平成19年5月15日公表の業績予想の変更は行いません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少なものについては、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		当第1四半期末		比較増減 金額
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		(平成19年6月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金預金	34,878		45,676		10,798
2 受取手形・完成工事 未収入金等	78,722		46,445		△ 32,276
3 未成工事支出金	34,219		48,144		13,925
4 その他	8,348		6,399		△ 1,948
流動資産合計	156,169	79.7	146,666	78.6	△ 9,502
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 土地	6,761		6,710		△ 50
(2) その他	6,423		6,335		△ 87
有形固定資産合計	13,185		13,046		△ 138
2 無形固定資産	640		594		△ 46
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	23,047		23,466		418
(2) その他	2,792		2,914		121
投資その他の資産合計	25,840		26,381		540
固定資産合計	39,667	20.3	40,022	21.4	355
資産合計	195,836	100	186,689	100	△ 9,147
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	51,014		38,941		△ 12,072
2 短期借入金	34,930		35,500		570
3 一年以内償還社債	5,000		5,000		—
4 未成工事受入金	25,822		34,097		8,274
5 その他	26,336		22,609		△ 3,727
流動負債合計	143,103	73.1	136,148	72.9	△ 6,955
II 固定負債					
1 長期借入金	6,685		6,225		△ 460
2 退職給付引当金	7,882		7,686		△ 195
3 その他	8,174		8,240		66
固定負債合計	22,741	11.6	22,152	11.9	△ 589
負債合計	165,845	84.7	158,300	84.8	△ 7,544
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	8,419	4.3	8,419	4.6	—
2 資本剰余金	4,641	2.4	4,641	2.5	—
3 利益剰余金	7,914	4.0	6,242	3.3	△ 1,672
4 自己株式	△ 128	△ 0.1	△ 129	△ 0.1	△ 0
株主資本合計	20,846	10.6	19,173	10.3	△ 1,672
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	9,145	4.7	9,215	4.9	69
評価・換算差額等合計	9,145	4.7	9,215	4.9	69
純資産合計	29,991	15.3	28,388	15.2	△ 1,602
負債、純資産合計	195,836	100	186,689	100	△ 9,147

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	—	—	26,664	100	230,878	100
完成工事高	—	—	26,358		229,688	
その他事業売上高	—	—	306		1,189	
II 売上原価	—	—	26,064	97.8	220,224	95.4
完成工事原価	—	—	25,880		219,485	
その他事業売上原価	—	—	184		738	
売上総利益	—	—	599	2.2	10,654	4.6
完成工事総利益	—	—	477		10,203	
その他事業総利益	—	—	121		451	
III 販売費及び一般管理費	—	—	2,185	8.1	9,964	4.3
営業利益又は営業損失(△)	—	—	△ 1,586	△ 5.9	690	0.3
IV 営業外収益	—	—	165	0.6	289	0.1
V 営業外費用	—	—	168	0.7	612	0.2
経常利益又は経常損失(△)	—	—	△ 1,589	△ 6.0	367	0.2
VI 特別利益	—	—	159	0.6	128	0.0
VII 特別損失	—	—	11	0.0	560	0.2
税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)	—	—	△ 1,440	△ 5.4	△ 64	△ 0.0
税金費用	—	—	40	0.2	5,199	2.3
四半期(当期)純損失(△)	—	—	△ 1,481	△ 5.6	△ 5,264	△ 2.3

6. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
20年3月期第1四半期	52,814 百万円	38.5 %
19年3月期第1四半期	38,146	9.1

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考) 受注実績内訳

区分			前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 設	建 築	官 庁	3,667	9.6	1,890	3.6	△ 1,777	△ 48.5
		民 間	32,018	83.9	44,618	84.5	12,599	39.3
		計	35,686	93.5	46,508	88.1	10,821	30.3
事 業	土 木	官 庁	1,410	3.7	1,279	2.4	△ 131	△ 9.3
		民 間	1,049	2.8	5,026	9.5	3,977	379.1
		計	2,459	6.5	6,306	11.9	3,846	156.4
業	合 計	官 庁	5,078	13.3	3,169	6.0	△ 1,908	△ 37.6
		民 間	33,068	86.7	49,645	94.0	16,577	50.1
		計	38,146	100	52,814	100	14,668	38.5

(2) 個別受注予想

	中間期		通期	
20年3月期予想	97,000 百万円	△ 12.1 %	200,000 百万円	△ 2.8 %
19年3月期実績	110,344	1.8	205,834	5.0

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当四半期の個別受注実績は、前年同期比38.5%増の528億1千4百万円となりました。部門別では建築・土木とも官庁工事が減少し、民間工事が増加となりました。